

EU Indicators

欧州経済指標コメント：1-3月期ユーロ圏GDP一次速報値

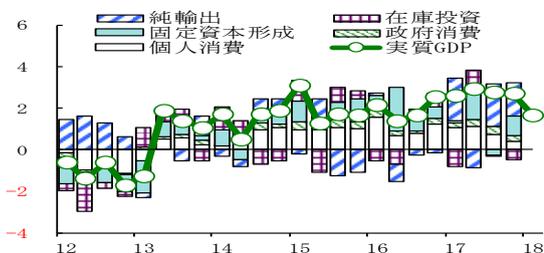
発表日：2018年5月2日(水)

～絶好調だった欧州景気に黄信号～

第一生命経済研究所 経済調査部
 首席エコノミスト 田中 理
 03-5221-4527

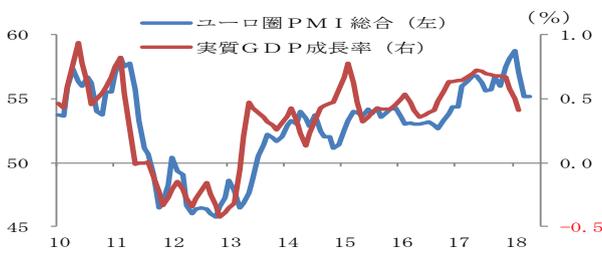
- 1-3月期のユーロ圏実質GDP成長率の一次速報値は前期比+0.4%、同年率+1.7%と、6四半期振りの低水準にとどまった。年率3%近くの高成長を記録してきた過去5四半期と比べて、成長ペースは明確に鈍化。こうした動きは年明け以降に急ブレーキが掛かっている各種のソフト・ハードデータとも整合的。大雪による建設・消費活動の停滞、インフルエンザの流行による外出手控え、フランスとドイツで相次いだストライキが景気を下押しした模様。ただ、一時的な下押し要因が多かったことや前期が小幅上方修正（改定前：同+0.6%、同年率+2.4%→改定後：同+0.7%、同年率+2.7%）された点に鑑みれば、今期の減速は予想されていたよりもややマイルドにとどまった印象。
- 国別の詳細は5月15日発表の二次速報値で、需要項目別の内訳は6月7日の改定値で公表される。公表済みの国別計数は、フランス（10-12月期：同+0.7%→1-3月期：同+0.3%）が設備投資と輸出を中心に減速した一方で、イタリア（同+0.3%→同+0.3%）とスペイン（同+0.7%→同+0.7%）が前期並みの成長にとどまった。ドイツはユーロ圏の二次速報と同じ5月15日に発表される。
- 4-6月期入り後の景気指標は区々ながら一部で安定化の兆しも散見される。2・3月に急低下したユーロ圏の総合PMIは4月に前月から横這いと落ち込みに歯止めが掛かった。5ヶ月連続で低下しているドイツのIfo企業景況感、6ヶ月先の業況判断を中心に4月に低下幅が一段と加速したが、細かい調査項目の中には落ち込みに歯止めが掛かってきているものも出てきた。軟調な景気・物価指標を受けてユーロ安が進行していることや、雇用・所得環境の改善が続いていることから、このまま景気が失速していく可能性は低い。ただ、米欧通商摩擦など新たな懸念材料も浮上しており、企業マインドの落ち込みに歯止めが掛からないようだと、实体经济への悪影響が徐々に広がる恐れがある。

■ユーロ圏：実質GDP成長率（前期比年率、%）



出所：Eurostat

■ユーロ圏：PMI総合指数と実質GDP成長率



出所：IHS Markit、Eurostat

■ユーロ圏GDP（前期比年率<%>、括弧内は寄与度<%ポイント>）

| | 名目GDP | 実質GDP | 内需 | | | | 外需 | | | |
|------------|-------|-------|-------|------|--------|-------|---------|-------|-----|-----|
| | | | 個人消費 | 政府支出 | 固定資本投資 | 在庫 | 輸出 | 輸入 | | |
| 16/4-6月期 | 1.9 | 1.4 | (2.3) | 1.2 | 1.1 | 10.8 | (▲ 0.7) | ▲ 0.8 | 5.6 | 8.2 |
| 16/7-9月期 | 2.3 | 1.7 | (1.9) | 1.4 | 0.8 | 2.5 | (0.5) | ▲ 0.3 | 1.7 | 2.5 |
| 16/10-12月期 | 4.1 | 2.6 | (2.7) | 2.3 | 1.1 | 2.9 | (0.7) | ▲ 0.2 | 6.2 | 7.1 |
| 17/1-3月期 | 3.2 | 2.6 | (0.6) | 2.0 | 1.0 | 0.4 | (▲ 0.8) | ▲ 2.1 | 5.6 | 1.3 |
| 17/4-6月期 | 4.9 | 2.9 | (3.8) | 2.0 | 1.6 | 8.4 | (0.7) | ▲ 0.9 | 4.7 | 7.3 |
| 17/7-9月期 | 4.1 | 2.8 | (0.7) | 1.3 | 1.8 | ▲ 1.3 | (▲ 0.1) | ▲ 2.1 | 6.8 | 2.6 |
| 17/10-12月期 | 3.6 | 2.7 | (1.1) | 0.7 | 1.3 | 4.7 | (▲ 0.5) | 1.6 | 9.3 | 6.4 |
| 18/1-3月期 | — | 1.7 | — | — | — | — | — | — | — | — |

出所：Eurostat

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。